

平成28事業年度

財 務 諸 表

第13期

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人新潟大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位:円

経常費用			
業務費			
教育経費		2,772,246,973	
研究経費		2,580,999,657	
診療経費			
材料費	10,973,383,057		
委託費	2,742,577,216		
設備関係費	3,766,686,875		
研修費	17,561,956		
経費	875,416,590	18,375,625,694	
教育研究支援経費		610,616,239	
受託研究費		1,328,224,882	
共同研究費		241,289,204	
受託事業費		104,725,219	
役員人件費		124,351,939	
教員人件費			
常勤教員給与	12,651,114,363		
非常勤教員給与	2,634,997,191	15,286,111,554	
職員人件費			
常勤職員給与	7,736,361,821		
非常勤職員給与	3,997,382,663	11,733,744,484	53,157,935,845
一般管理費			1,722,990,310
財務費用			
支払利息		322,671,624	322,671,624
雑損			23,204,093
経常費用合計			<u>55,226,801,872</u>
経常収益			
運営費交付金収益		14,043,482,058	
授業料収益		6,326,977,095	
入学金収益		900,928,400	
検定料収益		173,610,700	
附属病院収益		27,269,255,880	
受託研究収益		1,614,103,130	
共同研究収益		271,738,087	
受託事業等収益		105,854,088	
補助金等収益		692,935,129	
寄附金収益		1,189,996,378	
施設費収益		76,492,280	
資産見返運営費交付金等戻入		1,528,188,636	
資産見返補助金等戻入		334,412,519	
資産見返寄附金戻入		398,272,416	
資産見返物品受贈額戻入		63,694,025	
財務収益			
受取利息	60,624		
有価証券利息	7,025,618		
為替差益	237,653	7,323,895	
雑益			
財産貸付料収入	283,932,546		
講習料	23,552,040		
版權・特許料収入	2,100,376		
手数料収入	462,600		
物品等売却収入	31,120,924		
あゆみ保育園保育料収入	24,912,710		
研究関連収入	426,223,430		
その他雑益	203,385,073	995,689,699	
経常収益合計			<u>55,992,954,415</u>
経常利益			766,152,543
臨時損失			
固定資産除却損		21,052,558	
固定資産売却損		93,939,540	
投資有価証券評価損		1,323,100	
その他臨時損失		7,810,300	124,125,498
臨時利益			
固定資産売却益		864,000	864,000
当期純利益			<u>642,891,045</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>105,470,257</u>
当期総利益			<u><u>748,361,302</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位:円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-20,782,221,002
	人件費支出	-27,853,990,664
	その他の業務支出	-1,662,220,691
	運営費交付金収入	16,287,395,000
	授業料収入	5,848,414,269
	入学金収入	890,494,400
	検定料収入	172,936,600
	附属病院収入	27,711,317,783
	受託研究収入	1,556,229,196
	共同研究収入	302,075,447
	受託事業等収入	109,351,106
	補助金等収入	914,788,923
	補助金等の精算による返還金の支出	-1,884,113
	寄附金収入	1,257,567,022
	寄附金の移し替え及び返還による支出	-464,705
	預り科学研究費補助金等の増加	62,622,938
	預り金の増加	134,086,201
	その他収入	1,006,948,696
	小計	5,953,446,406
	国庫納付金の支払額	-64,476,800
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,888,969,606
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-18,197,850,000
	有価証券の償還による収入	18,000,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,213,814,249
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	408,292,304
	定期預金の預入による支出	-3,344,960,399
	施設費による収入	322,783,180
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-201,669,712
	資産除去債務の履行による支出	-24,600
	小計	-5,227,243,476
	利息及び配当金の受取額	7,610,330
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,219,633,146
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	131,414,000
	長期借入金の返済による支出	-1,166,424,000
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	-1,069,386,477
	未払金(リース債務)の支払額	-812,723,817
	小計	-2,917,120,294
	利息の支払額	-325,186,051
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,242,306,345
IV	資金増加額	-2,572,969,885
V	資金期首残高	8,068,481,182
VI	資金期末残高	5,495,511,297

利益の処分に関する書類(案)

(平成29年6月30日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		<u>748,361,302</u>
	当期総利益	748,361,302	
II	利益処分額		
	積立金	316,619,271	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育・研究・診療等事業充実積立金	<u>431,742,031</u>	<u>431,742,031</u>
			<u>748,361,302</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	53,157,935,845		
	一般管理費	1,722,990,310		
	財務費用	322,671,624		
	雑損	23,204,093		
	臨時損失	124,125,498	55,350,927,370	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	-6,326,977,095		
	入学料収益	-900,928,400		
	検定料収益	-173,610,700		
	附属病院収益	-27,269,255,880		
	受託研究収益	-1,614,103,130		
	共同研究収益	-271,738,087		
	受託事業等収益	-105,854,088		
	寄附金収益	-1,189,996,378		
	資産見返授業料戻入	-247,567,853		
	資産見返寄附金戻入	-398,272,416		
	財務収益	-7,323,895		
	雑益	-569,466,269		
	臨時利益	-864,000	-39,075,958,191	
	業務費用合計			16,274,969,179
II	損益外減価償却相当額			2,287,115,413
III	損益外減損損失相当額			90,542,675
IV	損益外利息費用相当額			1,897,858
V	損益外除売却差額相当額			8,762,794
VI	引当外賞与増加見積額			-12,084,409
VII	引当外退職給付増加見積額			740,199,102
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	29,489,921		
	政府出資の機会費用	45,261,222	74,751,143	
IX	(控除) 国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u>19,466,153,755</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）」並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省，日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）」を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として，期間進行基準を採用している。

なお，退職一時金については費用進行基準を採用している。

また，「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し，「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については，学長の指定に従い業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としているが，主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	6～47年				
構	築	物	3～60年			
機	械	装	置	5～17年		
工	具	器	具	備	品	2～20年
船	舶	4～8年				
車	両	運	搬	具	3～7年	

なお，受託研究収入によって購入した固定資産については，研究期間で減価償却している。

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

- ① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。
- ② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員の賞与については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- ① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額にて退職給付引当金を計上している。
- ② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員等の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法 ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用している。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成29年4月20日付け29文科高第62号)に基づき、0.065%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

II 貸借対照表注記事項

1. 運営費交付金により財源措置されている退職給付の見積額

13,937,214,019 円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,367,913,974 円

3. 債務保証額

(独) 大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証額 7,240,901,255 円

4. 担保に供している資産及び対応する債務残高

担保に供している資産	土地	6,165,497,942 円
	建物	17,087,227,112 円
担保されている債務	長期借入金	17,800,067,000 円

(うち、1年以内返済予定額 1,375,216,000円)

5. リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
1,077,300円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
718,200円

6. PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額
901,282円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額
32,446,152円

なお、サービス部分の支払額は、物価変動等に伴い改定されることがある。

7. 重要な債務負担行為

平成28年度契約済みで、平成29年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	15件
契約金額	1,504,008,085円
(うち、平成29年度以降に支出される金額)	1,292,652,085円)

前事業年度以前に契約済みで、平成29年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	18件
契約金額	7,090,346,541円
(うち、平成29年度以降に支出される金額)	4,143,606,114円)

8. 土地の譲渡に伴う資本金の減少関係

土地の譲渡に関する事項

(1) 六花寮跡地

① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：329,498,000円
場 所：新潟県新潟市中央区関屋字風砂除 2-18
面 積：10,061.22㎡

② 譲渡理由

学生寄宿舍（六花寮）用地として使用していたが、経年劣化により当該寄宿舍の継続利用が困難であったことから、平成23年度に五十嵐キャンパス内に新寮を移転竣工し

たことにより不要となったため、譲渡を行った。

③ 譲渡収入の額	400,000,000 円
④ (独) 大学改革支援・学位授与機構への納付額算定に 当たり譲渡収入より控除した費用の額	2,280,960 円
⑤ (独) 大学改革支援・学位授与機構への納付額	198,859,520 円
⑥ (独) 大学改革支援・学位授与機構への納付が 行われた年月日	平成 29 年 3 月 31 日
⑦ 減資額	164,749,000 円

(2) 歯学部敷地の一部

① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	
帳簿価額 : 21,594,395 円	
場 所 : 新潟県新潟市中央区学校町通二番町字南山 5274 番 6	
面 積 : 261.56 m ²	
② 譲渡理由	
新潟市による公道拡幅工事計画に伴い、同市からの譲渡要望に応じ譲渡を行った。	
③ 譲渡収入の額	7,428,304 円
④ (独) 大学改革支援・学位授与機構への納付額算定に 当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,807,920 円
⑤ (独) 大学改革支援・学位授与機構への納付額	2,810,192 円
⑥ (独) 大学改革支援・学位授与機構への納付が 行われた年月日	平成 29 年 3 月 31 日
⑦ 減資額	10,797,193 円

9. 固定資産の減損関係

i) 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 好山寮敷地

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用 途 : 宿泊施設敷地
種 類 : 土地
場 所 : 新潟県妙高市大字関川コクハ平 2413 番地 16, 17
帳簿価額 : 22,739,004 円
- ② 減損の認識に至った経緯
平成 19 年度に宿泊施設設置計画を中止したことに伴い、平成 21 年度に使用しないという決定を行ったが、売却に至らない状況が継続しているため、平成 19 年度以降に引き続き減損を認識した。
- ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
減損額 1,364,340 円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

④ 回収可能サービス価額

正味売却価額として、最も隣接する地価公示である都道府県基準地価格の前事業年度決算時直近 (H27.7.1) の価格と当事業年度決算時直近 (H28.7.1) の価格比に帳簿価額を乗じて算定している。

(2) 五十嵐住宅 1 号棟

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：職員宿舎

種 類：建物

場 所：新潟県新潟市西区五十嵐二の町 7492 番地 62

帳簿価額：4,196,261 円

② 減損の認識に至った経緯

平成 27 年 12 月 16 日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し、平成 27 年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めており、稼働しているものの入居者数の減少により稼働率が著しく低下しているため、平成 27 年度に引き続き減損を認識する。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 517,371 円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

④ 回収可能サービス価額

廃止後の処分方法が決定していないため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

(3) 五十嵐地区職員宿舎 RA 棟

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：職員宿舎

種 類：建物

場 所：新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地

帳簿価額：57,998,384 円

② 減損の認識に至った経緯

平成 27 年 12 月 16 日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し、平成 27 年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めており、稼働しているものの入居者数の減少により稼働率が著しく低下しているため、減損を認識する。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 30,913,136 円は、損益計算書上の費用には計上せず、資本剰余金から控除している。

④ 回収可能サービス価額

廃止後の処分方法が決定していないため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

(4) 五十嵐地区職員宿舎 RB 棟

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：職員宿舎

種 類：建物

場 所：新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地

帳簿価額：50,688,270 円

② 減損の認識に至った経緯

平成 27 年 12 月 16 日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し、平成 27 年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めており、稼働しているものの入居者数の減少により稼働率が著しく低下しているため、減損を認識する。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 28,740,504 円は、損益計算書上の費用には計上せず、23,869,168 円を資本剰余金から控除し、4,871,336 円について資産見返負債を減額している。

④ 回収可能サービス価額

廃止後の処分方法が決定していないため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

(5) 五十嵐地区職員宿舎 RC 棟

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：職員宿舎

種 類：建物

場 所：新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地

帳簿価額：49,400,655 円

② 減損の認識に至った経緯

平成 27 年 12 月 16 日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し、平成 27 年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めており、稼働しているものの入居者数の減少により稼働率が著しく低下しているため、減損を認識する。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 32,950,232 円は、損益計算書上の費用には計上せず、32,739,856 円を資本剰

余金から控除し、210,376円について資産見返負債を減額している。

④ 回収可能サービス価額

廃止後の処分方法が決定していないため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

(6) 西大畑町職員宿舎 RB 棟

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：職員宿舎

種 類：建物

場 所：新潟県新潟市中央区西大畑町 5214 番地

帳簿価額：7,945,042 円

② 減損の認識に至った経緯

平成 27 年 12 月 16 日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し、平成 27 年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めており、稼働しているものの入居者数の減少により稼働率が著しく低下しているため、減損を認識する。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 4,504,834 円は、損益計算書上の費用には計上せず、1,796,252 円を資本剰余金から控除し、2,708,582 円について資産見返負債を減額している。

④ 回収可能サービス価額

廃止後の処分方法が決定していないため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

ii) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 学長宿舎敷地

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途：学長宿舎敷地

種 類：土地

場 所：新潟県新潟市中央区水道町 2 丁目 808 番 24

帳簿価額：78,198,000 円

② 認められた減損の兆候の概要

平成 29 年度以降に売却する方針で、遊休状態となっている。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

近接地の地価公示価格が帳簿価額を上回っているため。

(2) 電話加入権

- ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
電話加入権 255 回線
帳簿価額：2,550,000 円
- ② 認められた減損の兆候の概要
平成 28 年分の電話加入権の相続税評価額は、1 回線当たり 1,500 円であり、帳簿価額から 50%以上下落している。
- ③ 減損を認識するには至らなかった根拠
日本電信電話㈱の公示価格は、1 回線当たり 38,880 円であり、帳簿価額を上回っているため。

(3) 五十嵐地区東側飛地（五十嵐キャンパス敷地の一部）

- ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用 途：五十嵐地区東側飛地（五十嵐キャンパス敷地の一部）
種 類：土地
場 所：新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地
帳簿価額：33,959,512 円
- ② 認められた減損の兆候の概要
平成 29 年度以降に売却する方針で、遊休状態となっている。
- ③ 減損を認識するには至らなかった根拠
近接地の路線価が帳簿価額を上回っているため。

iii) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 五十嵐地区職員宿舎

① 固定資産の概要

用 途	種 類	場 所
職員宿舎	建物	五十嵐地区職員宿舎 RA 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地
職員宿舎	建物	五十嵐地区職員宿舎 RB 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地
職員宿舎	建物	五十嵐地区職員宿舎 RC 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地

- ② 使用しなくなる日 平成 33 年 3 月（予定）
- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由
平成 27 年 12 月 16 日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し、平成 27 年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めている。
- ④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

場 所	帳簿価額	回収可能サー ビス価額	減損額 (見込額)
五十嵐地区職員宿舎 RA 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地	18,591,089 円	—	18,591,089 円
五十嵐地区職員宿舎 RB 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地	15,293,510 円	—	15,293,510 円
五十嵐地区職員宿舎 RC 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地	11,704,407 円	—	11,704,407 円

(2) 西大畑町職員宿舎

① 固定資産の概要

用 途	種 類	場 所
職員宿舎	建物	西大畑町職員宿舎 RA 棟 新潟県新潟市中央区西大畑町 5214 番地

② 使用しなくなる日 平成 33 年 3 月 (予定)

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成 27 年 12 月 16 日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し、平成 27 年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めている。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額, 回収可能サービス価額及び減損額の見込額

場 所	帳簿価額	回収可能サ ービス価額	減損額 (見込額)
西大畑町職員宿舎 RA 棟 新潟県新潟市中央区西大畑町 5214 番地	3,717,017 円	—	3,717,017 円

10. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	26,199,397,566 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	23,985,066,890 円
利益剰余金に与える影響額 (差引き)	2,214,330,676 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,209,648,529 円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

151,499,089 円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

443,165,154 円

合計 4,018,643,448 円

Ⅲ 損益計算書注記事項

1. 当期総利益に対する、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものの影響額

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 2,235,810,477 円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 1,541,543,910 円

当期総利益に与える影響額（差引き） 694,266,567 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

116,447 円

合計 694,383,014 円

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 8,840,471,696 円

定期預金 △3,344,960,399 円

資金期末残高 5,495,511,297 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得

工具器具備品 2,487,299,843 円

現物寄附による固定資産の取得	
工具器具備品	185,320,426 円
図書	5,571,159 円
美術品・収蔵品	<u>2,500,000 円</u>
計	<u>193,391,585 円</u>
現物寄附による少額資産等の取得	116,353,268 円

V 国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る額
112,997,610 円

VI 金融商品の時価等に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びA格以上の社債のみを保有している。株式は、取引関係の維持・強化を目的として保有しているものであり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されている。発行体の信用リスクに関しては、毎期末決算時において財務諸表を徴取し、実質価額や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	2,097,687,305	2,103,800,000	6,112,695
(2) 現金及び預金	8,840,471,696	8,840,471,696	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	4,898,876,444 △27,678,332		
	4,871,198,112	4,871,198,112	—
(4) 大学改革支援・学位授与機 構債務負担金(*3)	(7,240,901,255)	(7,603,246,192)	(362,344,937)
(5) 長期借入金(*3)	(17,800,067,000)	(18,807,883,781)	(1,007,816,781)
(6) 長期未払金(*4)	(3,982,770,266)	(4,009,202,716)	(26,432,450)
(7) 未払金	(4,238,612,601)	(4,238,612,601)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(*3) 一年以内返済予定(流動負債に計上)のものを含んでいる。

(*4) リース債務であり、一年以内返済予定(流動負債の未払金に計上)のものを含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5)長期借入金及び(6)長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1,082,100円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

Ⅶ 賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、新潟市西区五十嵐キャンパスにおいて、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断されるため、注記を省略している。

Ⅷ 資産除去債務に係る注記事項

(1) 資産除去債務の内容について

石綿障害予防法、フロン回収破壊法、障害防止法、医療法、及び衛生検査技師法に係る資産除去債務を計上している。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を5年～47年と見積もり、割引率は0.495%～2.319%を使用し資産除去債務額を計算している。

(3) 資産除去債務の期中における増減内容

期首残高	179,200,830円
有形固定資産の取得に伴う増加	—
時の経過による調整額	2,510,873円
資産除去債務の履行に伴う減少	7,493,000円
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	174,218,703円

(4) 見積りを変更した資産除去債務の概要及び影響額 該当なし。

(5) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要及びその理由 該当なし。

Ⅸ 退職給付に係る注記事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	109,737,592円
退職給付費用	37,161,573円
退職給付の支払額	<u>△14,864,665円</u>
期末における退職給付引当金	<u>132,034,500円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	37,161,573円
----------------	-------------

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	28
19. 開示すべきセグメント情報	29
20. 寄附金の明細	30
21. 受託研究の明細	31
22. 共同研究の明細	32
23. 受託事業等の明細	33
24. 科学研究費補助金等の明細	34
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	35
26. 関連公益法人等に関する明細書	36

